

# 令和3年度西原町下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

1 審査の対象 令和3年度西原町下水道事業会計決算

2 審査期間 令和4年6月29日、30日（2日間）

### 3 審査の基本方針

審査に付された下水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

### 2 事業の実績

#### （1）業務の状況

令和3年度における業務量については、使用戸数が2,760戸（前年度2,617戸）で、前年度に比べ143戸（5.5%）の増加となっている。

また、年間総排水量は1,531,315<sup>m</sup>で前年度に比べ16,226<sup>m</sup>（1.1%）の増加、年間有収水量は1,531,315<sup>m</sup>で前年度に比べ16,226<sup>m</sup>（1.1%）の増加となり、年間有収率は100%となっている。

下水道使用戸数等の状況

事 項	単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
				増 減	増減率
年度末使用戸数	戸	2,760	2,617	143	5.5%
年間総排水量	m <sup>3</sup>	1,531,315	1,515,089	16,226	1.1%
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,531,315	1,515,089	16,226	1.1%
有 収 率	%	100.0	100.0	—	—

※有収率＝有収水量／総排水量×100

(処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合)

令和 3 年度の使用戸数は、前年度に比較し 143 戸の増加にとどまり、水洗化率が低調になっている。

下水道普及状況

区 分	単 位	4年3月末現在	3年3月末現在	比 較	
				増減	増減率
行政人口 ①	人	35,344	35,316	28	0.1%
使用可能人口 ②	人	15,062	14,894	168	1.1%
②のうち水洗 化人口 ③	人	10,610	10,183	427	4.2%
年間総排水量	m <sup>3</sup>	1,531,315	1,515,089	16,226	1.1%
普及率 (②÷①)	%	42.6	42.2	0.4	0.9%
水洗化率 (③÷②)	%	70.4	68.4	2.0	2.9%

行政人口 (35,344 人) に対する下水道普及率は 42.6%、処理区域内の水洗化率は 70.4% となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額 (税込)	収入率 執行率	不用額
下水道事業収益	383,955,000	385,328,118	100.4	—
下水道事業費用	379,394,000	371,479,963	97.9	7,914,037

事業収益は、予算額 383,955 千円に対し、決算額は 385,328 千円で、予算に対する収入率は 100.4%となっている。

事業費用では、予算額 379,394 千円に対し、決算額は 371,480 千円で、予算に対する執行率は 97.9%、不用額は 7,914 千円となっている。これは、南部流域下水道維持管理負担金等の支出が減となったためである。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	前年度 繰越額	合計	決算額	収入率 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的 収入	278,138,000	20,454,800	298,592,800	298,592,800	100.0	0	—
資本的 支出	400,214,000	21,489,000	421,703,000	411,571,448	97.6	0	10,131,552

資本的収支の予算の執行状況は、収入では、予算額 298,593 千円に対し決算額 298,593 千円、予算額に対する収入率は 100%となっている。なお、資本的収入の前年度繰越額 20,455 千円については、繰越額に係る財源充当額で、内訳は企業債が 8,100 千円、国庫補助金が 12,355 千円となっている。

資本的支出では、予算額合計 421,703 千円に対し、決算額は 411,571 千円で、予算額に対する執行率は 97.6%となっており、10,132 千円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 112,979 千円は、過年度分損益勘定留保資金 40,887 千円及び当年度分損益勘定留保資金 64,933 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,159 千円で補てんしている。

### (3) 経営実績

#### ア 経営実績の概要

本年度は、下水道事業収益 369,954 千円に対し、下水道事業費用が 363,264 千円で、純利益は 6,690 千円となっている。前年度の純利益に対し、5,186 千円増加している。

#### イ 収益

本年度の下水道事業収益 369,954 千円の内訳は、営業収益 150,118 千円、営業外収益 219,835 千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料で 140,657 千円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金（一般会計）107,756 千円、長期前受金戻入 110,576 千円である。

下水道事業収益のうち、下水道使用料が占める割合はまだまだ少なく、他会計補助金いわゆる一般会計による補てんの額が大きい状況にある。

#### ウ 費用

本年度の下水道事業費用 363,264 千円の内訳は、営業費用 333,104 千円、営業外費用 30,160 千円である。

営業費用の主なものは、管渠費の負担金 76,568 千円、総係費の給料 10,364 千円、手当 4,973 千円、委託料 3,180 千円である。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息 28,830 千円（前年度 31,686 千円）である。

※管渠（かんきょ）とは、家庭や工場の下水を処理場まで流す施設のこと、鉄筋コンクリート管や塩化ビニル管などがある。管渠費はそれら施設に係る費用をいう。

### (4) 財政状況

#### ア 資産

本年度末の資産は、8,772,432 千円で、その内訳は固定資産が 8,701,826 千円、流動資産が 70,606 千円となっている。また、固定資産のうち有形固定資産は、7,355,665 千円で、無形固定資産は 1,338,161 千円となっている。

資産合計額が前年度に対し、31,791 千円の減額となっているが、これは、固定資産中建設仮勘定が減になったためである。

#### イ 負債

本年度末の負債は、7,496,802 千円で、その内訳は固定負債が 3,296,979 千円、流動負債が 239,682 千円、繰延収益が 3,960,141 千円となっている。

負債合計額が前年度に対し、139,385 千円の減額となっているが、これは、企業債の残高が減少したためである。

ウ 資本

本年度末の資本は 1,275,630 千円で、その内訳は資本金 1,267,437 千円、剰余金 8,194 千円となっている。

エ 企業債

本年度の企業債及び一時借入金の状況は、下記のとおりである。

①企業債

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	2,771,749,144	84,000,000	133,993,836	2,721,755,308
郵便貯金簡易生命保険管理郵便局ネットワーク支援機構	288,957,742	0	26,119,731	262,838,011
地方公共団体金融機構	188,655,400	0	9,836,058	178,819,342
地方公営企業等金融機構	380,475,085	0	41,795,848	338,679,237
沖縄県農業協同組合	10,311,472	0	1,446,725	8,864,747
沖縄県労働金庫	9,056,859	0	1,188,124	7,868,735
計	3,649,205,702	84,000,000	214,380,322	3,518,825,380

本年度の企業債の借入状況は、前年度末残高 3,649,206 千円、年度内借入額が 84,000 千円、償還額が 214,380 千円で、本年度末残高は 3,518,825 千円となっている。今後は、令和 5 年度から令和 9 年度の間毎年 4 億円程度の企業債を発行する計画である。なお、令和 15 年度までの企業債償還金は毎年 2 億円程度の償還額である。

②一時借入金

(単位：円)

区分	期首残高	借入金	償還額	期末残高	備考
—	0	0	0	0	

損益計算書前期比較

(単位：千円)

科目	3年度	2年度	増減額
<b>営業収益</b>	<b>150,118</b>	<b>148,234</b>	<b>1,884</b>
下水道使用料	140,657	138,933	1,724
他会計負担金	8,983	8,977	6
その他営業収益	478	324	154
<b>営業費用</b>	<b>333,104</b>	<b>354,579</b>	<b>△21,475</b>
管渠費	79,425	75,967	3,458
総係費	23,798	49,908	△26,110
接続促進費	3,000	3,000	0
減価償却費	226,881	225,704	1,177
<b>営業利益</b>	<b>△182,986</b>	<b>△206,345</b>	<b>23,359</b>
<b>営業外収益</b>	<b>219,835</b>	<b>250,622</b>	<b>△30,787</b>
受取利息及び配当金	1	0	1
県補助金	1,500	1,500	0
他会計補助金	107,756	138,323	△30,567
長期前受金戻入	110,576	110,539	37
雑収益	3	261	△258
<b>営業外費用</b>	<b>30,160</b>	<b>33,058</b>	<b>△2,898</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	28,830	31,699	△2,869
雑支出	1,330	1,359	△29
<b>経常利益</b>	<b>6,690</b>	<b>11,219</b>	<b>△4,529</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
過年度損益修正益	0	0	0
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>9,715</b>	<b>△9,715</b>
過年度損益修正損	0	1	△1
その他特別損失	0	9,714	△9,714
<b>当年度純利益</b>	<b>6,690</b>	<b>1,504</b>	<b>5,186</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>1,504</b>	<b>0</b>	<b>1,504</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>8,194</b>	<b>1,504</b>	<b>6,690</b>

収益費用明細書前期比較

(単位：円)

項・目・節	3年度	2年度	増減額
下水道使用料	140,657,270	138,933,041	1,724,229
他会計負担金	8,983,000	8,976,998	6,002
手数料	478,000	324,000	154,000
<b>営業収益</b>	<b>150,118,270</b>	<b>148,234,039</b>	<b>1,884,231</b>
預金利息	800	200	600
県補助金	1,500,000	1,500,000	0
他会計補助金	107,756,000	138,323,286	△30,567,286
長期前受金戻入	110,575,575	110,538,612	36,963
雑収益	2,889	260,294	△257,405
<b>営業外収益</b>	<b>219,835,264</b>	<b>250,622,392</b>	<b>△30,787,128</b>
特別利益	0	0	0
<b>① 収益合計</b>	<b>369,953,534</b>	<b>398,856,431</b>	<b>△28,902,897</b>

備用品費	95,799	3,469	92,330
燃料費	1,451	1,437	14
委託料	2,760,000	2,580,000	180,000
修繕費	0	98,182	△98,182
負担金	76,567,841	73,283,986	3,283,855
<b>管渠費</b>	<b>79,425,091</b>	<b>75,967,074</b>	<b>3,458,017</b>
給料	10,364,040	22,029,900	△11,665,860
手当	4,972,635	11,955,815	△6,983,180
賞与引当金繰入額	1,177,000	3,063,000	△1,886,000
法定福利費	2,906,056	6,548,895	△3,642,839
法定福利引当金繰入額	244,000	630,000	△386,000
備用品費	80,212	12,833	67,379
印刷製本費	32,000	0	32,000
通信運搬費	10,184	9,951	233
委託料	3,179,894	4,700,300	△1,520,406
手数料	1,225	570	655
賃借料	528,000	528,000	0
負担金	237,176	362,740	△125,564
保険料	32,780	32,780	0
貸倒引当金繰入額	33,000	33,000	0
<b>総係費</b>	<b>23,798,202</b>	<b>49,907,784</b>	<b>△26,109,582</b>
<b>接続促進費</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0</b>

有形固定資産減価償却費	178,652,980	178,002,713	650,267
無形固定資産減価償却費	48,227,918	47,701,050	526,868
<b>減価償却費</b>	226,880,898	225,703,763	1,177,135
<b>営業費用</b>	<b>333,104,191</b>	<b>354,578,621</b>	<b>△21,474,430</b>
企業債利息	28,829,485	31,685,658	△2,856,173
借入金利息	0	13,260	△13,260
雑支出	1,330,465	1,359,406	△28,941
<b>営業外費用</b>	<b>30,159,950</b>	<b>33,058,324</b>	<b>△2,898,374</b>
過年度損益修正損	0	1,128	△1,128
その他特別損失	0	9,714,062	△9,714,062
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>9,715,190</b>	<b>△9,715,190</b>
<b>② 費用合計</b>	<b>363,264,141</b>	<b>397,352,135</b>	<b>△34,087,994</b>

<b>当期純利益①－②</b>	<b>6,689,393</b>	<b>1,504,296</b>	<b>5,185,097</b>
-----------------	------------------	------------------	------------------



## 貸借対照表前期比較

資産の部

(単位：円)

科 目	3 年度	2 年度	増減額
土地	0	0	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	7,705,824,900	7,506,929,655	198,895,245
減価償却累計額	△356,650,631	△178,000,182	△178,650,449
機械及び装置	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
工具器具及び備品	5,625	5,625	0
減価償却累計額	△5,062	△2,531	△2,531
建設仮勘定	6,490,000	50,698,672	△44,208,672
有形固定資産合計	7,355,664,832	7,379,631,239	△23,966,407
流域下水道施設利用権	1,338,161,044	1,360,182,597	△22,021,553
無形固定資産合計	1,338,161,044	1,360,182,597	△22,021,553
水洗便所改造資金貸付金	8,000,000	8,000,000	0
投資合計	8,000,000	8,000,000	0
<b>固定資産合計</b>	<b>8,701,825,876</b>	<b>8,747,813,836</b>	<b>△45,987,960</b>
現金預金	55,772,241	44,301,888	11,470,353
未収金	14,847,147	12,090,083	2,757,064
貸倒引当金	△63,026	△33,000	△30,026
その他流動資産	50,000	50,000	0
<b>流動資産合計</b>	<b>70,606,362</b>	<b>56,408,971</b>	<b>14,197,391</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,772,432,238</b>	<b>8,804,222,807</b>	<b>△31,790,569</b>

負債の部

企業債	3,296,978,827	3,434,841,859	△137,863,032
<b>固定負債合計</b>	<b>3,296,978,827</b>	<b>3,434,841,859</b>	<b>△137,863,032</b>
企業債	221,846,553	214,363,843	7,482,710
未払金	13,973,083	18,024,785	△4,051,702
賞与引当金	2,952,000	3,063,000	△111,000
法定福利費引当金	610,000	630,000	△20,000
預り金	300,000	300,000	0
<b>流動負債合計</b>	<b>239,681,636</b>	<b>236,381,628</b>	<b>3,300,008</b>

長期前受金	4,181,255,610	4,075,501,973	105,753,637
長期前受金収益化累計	△221,114,187	△110,538,612	△110,575,575
繰延収益	3,960,141,423	3,964,963,361	△4,821,938
負債合計	7,496,801,886	7,636,186,848	△139,384,962

資本の部

固有資本金	1,101,145,663	1,101,145,663	0
出資金	166,291,000	65,386,000	100,905,000
<b>資本金合計</b>	<b>1,267,436,663</b>	<b>1,166,531,663</b>	<b>100,905,000</b>
当年度未処分利益剰余金	8,193,689	1,504,296	6,689,393
利益剰余金合計	8,193,689	1,504,296	6,689,393
剰余金合計	8,193,689	1,504,296	6,689,393
資本合計	1,275,630,352	1,168,035,959	107,594,393
負債資本合計	8,772,432,238	8,804,222,807	△31,790,569

### 3 審査の意見

令和3年度の事業実績については、使用戸数が前年度比べ143戸(5.5%)増加し、2,760戸となっている。これに伴い、年間総排水量は16,226 m<sup>3</sup>増加し、1,531,315 m<sup>3</sup>となっている。

行政人口に対する下水道普及(整備)率は42.6%となり、そのうちの水洗化率(下水道に接続したもの)は70.4%となっている。

普及率については、令和7年度における計画では目標値として85.7%としているところであるが、現在の事業進捗からすると目標に及ばないことが見込まれる。少しでも目標値に近づくよう事業を推進する必要がある。水洗化率については、まだまだ低い状況である。整備区域内には多額の資金を投入しており、費用に対する効果を生むためにも水洗化率を上げていくことは急務である。

収益的収支については、総事業収益369,954千円(対前年度比7.25%減)に対し、総事業費363,264千円(対前年度比6.29%減)となり、収支差引6,689千円(対前年度比344.69%増)の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度未処分利益剰余金は、8,194千円となっている。総事業収益中、営業収益は1,884千円の増加、営業外収益は30,787千円の減額。総事業費用中、営業費用が21,474千円の減少、営業外費用が2,898千円の減少となっている。

本年度の決算においては、純利益が対前年度比344.69%増の6,689千円を計上しているが、これは、一般会計から107,756千円の補助金を投入したことにより利益計上したものである。

今後の下水道事業においては、西原西地区土地区画整理事業区域、琉球大学本学部、町道兼久マリンタウン線沿道地区、徳佐田・幸地地区の整備、崎原地区の土地開発、マリンタウン後背地(工業地・商業地)の整備拡大が予定されており、多額の整備費が必要となる。

現在の下水道普及率と水洗化率をみると、今後の事業経営はたいへん厳しいものになると予想されるが、将来における経営基盤の安定化のためにも独立採算を基本として財源の確保に注力し、効果的・効率的な事業運営に当たっていただきたい。

また、使用料の見直しを検討するとのことであるが、安定的な財政運営と住民理解の観点から適正な料金となるよう慎重な検討及び分析をしていただきたい。